

# 2022年役員報酬・賞与等の最新実態

社長の年収は5039万円。社長に対する株式報酬の導入割合は53.1%

当研究所では、調査資料が少ない役員の年間報酬（報酬月額・年間賞与）その他処遇に関する調査を1986年以降継続して行っています。今回は、例年調べている①常勤役員の報酬・賞与、②企業統治組織形態の採用状況、③社外取締役・社外監査役の設置状況および報酬・賞与に加え、④社長に対する賞与・株式報酬の導入状況について調査しました。以下では、『労政時報』第4048号（22.12.23）で掲載した調査結果の主なポイントをご紹介します。

## ■主な調査項目に見るポイント

- ① **社長の年間報酬**：平均5039万円。5000万円以上は36.0%。規模別に見ると、1000人以上7502万円、300～999人4619万円、300人未満3501万円
- ② **他の役位の年間報酬額**：規模計で会長4641万円、副社長4179万円、専務3055万円、常務2307万円、取締役（兼務は除く）2009万円
- ③ **現在の企業統治組織形態**：「監査役会設置会社」が64.1%で最多。「監査等委員会設置会社」は29.7%
- ④ **社外取締役の設置状況と年間報酬**：回答企業の98.4%が社外取締役を設置。年間報酬の平均額は717万円
- ⑤ **社長に対する賞与・株式報酬の導入状況**：単年の業績により金銭で支給する賞与を設けている割合は52.3%。株式報酬を設けている割合は53.1%。実施している株式報酬の類型では「譲渡制限付株式」が50.0%で最多

## ■役位別に見た年間報酬の平均額

役位別に年間報酬（規模計平均）を見ると **【図表】**、会長4641万円、社長5039万円、副社長4179万円と4000万円超の水準。専務は3055万円と3000万円台。次いで、常務は2307万円、取締役（兼務は除く）は2009万円と2000万円台。以下、従業員兼務取締役1665万円、常勤監査役1391万円となっている。また、監査等委員会設置会社の企業で、監査等委員を務める常勤取締役の年間報酬は1488万円である。

参考まで、調査対象や集計（回答）企業が異なることを前提に、当研究所で実施した「2022年度モデル賃金・年収調査」（第4045号－22.11.11）による従業員の年収と、今回調査による社長の年間報酬を比較して

「WEB労政時報 体験版」では、「労政時報」最新号全文をご覧いただけます。また、「WEB労政時報 有料版」の基本機能（WEB独自記事の一部、検索機能、掲載コンテンツのインデックスページ）をお試しいただくことができます。



7日間の無料体験を試す

[図表] 役位別に見た報酬と賞与（常勤の場合）


区 分	規 模 計					1,000 人 以 上				
	社 数 (社)	平均年齢 (歳)	報酬月額 (万円)	年間賞与 (万円)	年間報酬 (万円)	社 数 (社)	平均年齢 (歳)	報酬月額 (万円)	年間賞与 (万円)	年間報酬 (万円)
会 長	47	70.4	355 ( 91.8)	381 ( 8.2)	4,641 (100.0)	17	70.0	496 ( 92.5)	483 ( 7.5)	6,435 (100.0)
社 長	125	59.1	328 ( 78.1)	1,103 ( 21.9)	5,039 (100.0)	36	60.2	419 ( 67.0)	2,474 ( 33.0)	7,502 (100.0)
副 社 長	27	62.6	302 ( 86.7)	555 ( 13.3)	4,179 (100.0)	14	63.7	342 ( 81.7)	922 ( 18.3)	5,026 (100.0)
専務取締役	57	60.5	218 ( 85.6)	439 ( 14.4)	3,055 (100.0)	22	60.6	251 ( 82.4)	645 ( 17.6)	3,657 (100.0)
常務取締役	63	59.8	169 ( 87.9)	279 ( 12.1)	2,307 (100.0)	18	57.2	199 ( 85.6)	402 ( 14.4)	2,790 (100.0)
取締役 (兼務は除く)	51	55.4	140 ( 83.6)	329 ( 16.4)	2,009 (100.0)	11	53.4	169 ( 81.2)	470 ( 18.8)	2,498 (100.0)
従業員兼務取締役	33	56.0	116 ( 83.6)	273 ( 16.4)	1,665 (100.0)	6	58.8	137 ( 87.9)	226 ( 12.1)	1,870 (100.0)
監査等委員の 取締役	34	62.4	121 ( 97.6)	36 ( 2.4)	1,488 (100.0)	9	61.6	161 ( 97.5)	49 ( 2.5)	1,981 (100.0)
常勤監査役	84	62.2	115 ( 99.2)	11 ( 0.8)	1,391 (100.0)	24	60.7	168 ( 99.6)	8 ( 0.4)	2,024 (100.0)
区 分	300 ~ 999 人					300 人 未 満				
	社 数 (社)	平均年齢 (歳)	報酬月額 (万円)	年間賞与 (万円)	年間報酬 (万円)	社 数 (社)	平均年齢 (歳)	報酬月額 (万円)	年間賞与 (万円)	年間報酬 (万円)
会 長	19	70.6	298 ( 92.6)	284 ( 7.4)	3,860 (100.0)	11	70.5	237 ( 87.9)	390 ( 12.1)	3,234 (100.0)
社 長	44	62.3	329 ( 85.5)	671 ( 14.5)	4,619 (100.0)	45	55.2	256 ( 87.7)	429 ( 12.3)	3,501 (100.0)
副 社 長	7	64.1	236 ( 95.4)	136 ( 4.6)	2,968 (100.0)	6	58.2	286 ( 94.8)	190 ( 5.2)	3,622 (100.0)
専務取締役	21	61.1	212 ( 87.2)	372 ( 12.8)	2,916 (100.0)	14	59.4	175 ( 90.6)	217 ( 9.4)	2,317 (100.0)
常務取締役	24	61.4	180 ( 91.3)	207 ( 8.7)	2,367 (100.0)	21	60.1	130 ( 86.0)	255 ( 14.0)	1,815 (100.0)
取締役 (兼務は除く)	23	57.5	144 ( 82.5)	367 ( 17.5)	2,095 (100.0)	17	53.7	116 ( 88.2)	186 ( 11.8)	1,578 (100.0)
従業員兼務取締役	13	55.9	126 ( 83.4)	300 ( 16.6)	1,812 (100.0)	14	54.9	99 ( 81.6)	268 ( 18.4)	1,456 (100.0)
監査等委員の 取締役	10	63.7	145 ( 99.7)	6 ( 0.3)	1,746 (100.0)	15	62.1	81 ( 95.4)	47 ( 4.6)	1,019 (100.0)
常勤監査役	32	64.3	107 ( 98.6)	18 ( 1.4)	1,302 (100.0)	28	61.0	79 ( 99.6)	4 ( 0.4)	952 (100.0)

- [注] 1. 年間報酬は報酬月額を12倍したものに年間賞与を加えて算出した。賞与が不支給の場合も「0」として集計に含まれている。
2. 「会長」「社長」を兼務する場合は「社長」のほうで集計した。従業員兼務取締役の水準は、「役員分」と「従業員分」に分けて回答いただいた企業も両者の合計額で集計した。
3. ( ) 内は構成比 (%)。報酬月額欄で示した構成比は報酬月額を12倍したもので算出した。

「WEB労政時報 体験版」では、「労政時報」最新号全文をご覧いただけます。また、「WEB労政時報 有料版」の基本機能 (WEB独自記事の一部、検索機能、掲載コンテンツのインデックスページ) をお試しください。ことができます。

7日間の無料体験を試す

2. **調査対象**：全国証券市場の上場企業（新興市場の上場企業も含む）3768社と、上場企業に匹敵する非上場企業（資本金5億円以上かつ従業員500人以上。一部「資本金5億円以上または従業員500人以上」を含む）89社の合計3857社。ただし、持ち株会社の場合は主要子会社を対象としたところもある。
3. **集計対象**：上記調査対象のうち、回答のあった128社。規模別の内訳は、1000人以上36社、300～999人45社、300人未満47社。



**『労政時報』第4048号（2022.12.23）の特集記事**

1. 2022年役員報酬・賞与等の最新実態（労務行政研究所）
2. 人事制度事例シリーズ：積水ハウス
3. 労務関係の社内調査実施マニュアル
4. 受け入れ企業で機能する「副業人材マネジメント」を考える
5. メンタルヘルス判例研究シリーズ：産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点（第34回）

※表紙画像をクリックすると目次PDFをご覧いただけます

- ◎ 「WEB労政時報 有料版」では、2001年以降の『労政時報』記事をすべてご覧いただけます
  - ◎ 期間限定で「WEB労政時報 有料版」の機能をお試しいただける《体験版》をぜひご利用ください
- 「労政時報」最新号の全文や、記事の一部、検索機能、掲載コンテンツのインデックスページを**無断で転載する行為は法律で禁じられています**

©ROUMUGYOUSEI Co.,Ltd.All Rights Reserved.

「WEB労政時報 体験版」では、「労政時報」最新号全文をご覧いただけます。また、「WEB労政時報 有料版」の基本機能（WEB独自記事の一部、検索機能、掲載コンテンツのインデックスページ）をお試しいただくことができます。

[7日間の無料体験を試す](#)